

## 第5節 共通施策

### 1 環境保全の総合的取組の推進

#### 1-1 基盤的施策の推進

##### (1) 四日市地域公害防止計画の推進

第8期計画（平成18（2006）～22（2010）年度）に基づき各種の公害防止施策の実施と進行管理を行います。（第5章1-2参照）

##### (2) 環境保全協定の締結促進

環境関係の諸法令に基づく規制等の権限を有していない市町長等が、その区域の実態に即したきめ細かい対応を行うことができるように、「三重県環境基本条例」に基づき、市町長等と事業者との環境保全協定の締結を促進します。

#### 1-2 環境影響評価制度の充実

##### (1) 環境影響評価制度の充実

平成11（1999）年6月12日から全面施行した「三重県環境影響評価条例」の適正な運用に努め、開発事業等に係る環境影響の低減により適正に環境保全を図ります。

また、国が進めている開発事業の基本構想段階などに行う戦略的環境アセスメント（SEA）の動向を注視します。

##### (2) 公害事前審査制度の活用

工場や事業場の新增設に伴う公害を未然に防止するため、「三重県公害事前審査会条例」に基づく公害事前審査制度で、事業者に対して、環境法令に基づく排出基準の適合性の確認だけに限らず、工場等の業種及び地域特性に応じて、周辺環境に及ぼす影響を可能な限り低減しているかどうか等審査を行います。

#### 1-3 公害紛争への対応

公害に係る紛争については、「公害紛争処理法」に基づくあっせん、調停や「三重県生活環境の保全に関する条例」に基づく調査請求制度の活用を促進し、その迅速かつ適正な解決を図ります。

また、公害等に係る苦情については、公害苦情相談員により、県民からの苦情相談にあたるとともに、市町等と協力して、その適切な処理を行い

ます。

### 1-4 県における環境経営の推進

#### (1) 環境保全活動の推進

職員一人ひとりや職場全体による環境にやさしいオフィスづくりに向けた環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001をツールとしてより積極的な取組を進めていきます。

#### (2) 環境調整システムの充実

環境調整システムの充実・強化を図るため、平成13年度に対象事業範囲や環境配慮検討書の様式の見直しを行い、「環境調整システム推進要綱」を改正するとともに、平成14年度からは、より効果的な検討を行うため、環境調整システム推進会議を設置したところです。

今後は、これまでの実施事例をもとにさらに環境調整システムの充実を図るための検討を行います。

#### (3) 市町における環境経営の促進

市町等におけるEMS（環境マネジメントシステム）に関する情報交換の促進

市町の環境保全取組の向上に資するため、ISO14001などのEMS（環境マネジメントシステム）に関する市町相互の情報交換の促進を図ります。

### 2 監視・観測等の体制の整備及び環境情報の提供

#### 2-1 監視・観測等の体制の整備

##### (1) 環境総合監視システムの運用

環境監視、発生源監視（大気）を行う環境総合監視システムを運用し、大気環境と主要な発生源の常時監視を行うとともに、光化学スモッグ注意報の発令等の緊急時対策を実施します。

##### (2) 公共用水域の常時監視

三重県が測定を担当している河川、海域について、常時監視を実施します。また、地下水水質についても定期モニタリングを実施します。

##### (3) 有害大気汚染物質の調査

環境省が示す22の優先取組物質のうち、測定

法が示されているベンゼン、トリクロロエチレン等の19物質の大気環境調査を実施します。

#### (4) ダイオキシン類の調査

大気、河川、海域、底質及び土壌のダイオキシン類による汚染状況を、常時監視します。

#### (5) 騒音・振動の調査

県において、自動車交通騒音及び航空機騒音の測定を実施するとともに、市町の協力を得て、一般地域の環境騒音及び道路交通振動の測定を実施します。

## 2-2 環境情報の整備・提供

### (1) 環境情報の提供

ホームページ「三重の環境と森林」では、環境調査データの中で、大気環境は大気常時監視データ、光化学スモッグ情報として毎時更新をするほか、化学物質、水環境、自然環境等の環境森林部にかかるデータについても、より広く分かりやすく情報提供します。

### (2) 森林GISの運用

地域森林計画の樹立にあわせ、森林簿、森林計画図などの基本情報や治山、林道、保安林等の関連情報の整備を進め、システムの適正な運用に努めます。また、森林の適正な管理のため、森林簿データ等を市町や関係者に提供します。

## 3 環境保全に関する調査研究等の推進

### 3-1 環境汚染の防止・自然環境の保全に関する調査研究

#### (1) 資源循環に関する調査研究

##### ア 産業廃棄物の抑制に係る産官共同研究

産業廃棄物の削減、資源リサイクルに取り組む県内企業と共同研究を行い、企業における産業廃棄物の削減を支援します。

##### イ 浄水汚泥の有効利用方法に関する研究

引き続き、浄水汚泥を原材料とした、有害物質に対する吸着材の開発を行います。また、ゼオライトを調製し、環境浄化材料を中心に活用方法について検討します。

のり面緑化吹き付け資材の基材として浄水汚

泥を使用し、資材の調合条件及び工法について、引き続き検討します。

#### ウ 臭気成分を指標とした食品廃棄物コンポストの熟度判定研究

コンポスト化のポイントとなる段階のコンポストについて溶出試験を主とした実験条件等を設定し、確認します。次いでコンポスト化過程における各種分析項目の消長を調査・解明して、簡便な熟度判定手法の確立に向けて検討します。

### (2) 大気環境保全に関する調査研究

#### エ 化学物質による環境汚染の実態調査

環境省委託「化学物質環境実態調査」の環として、既存化学物質による環境汚染の未然防止を図るため、四日市港等の水質、底質および四日市市内の環境大気における13物質の汚染状況の実態調査を行うとともに、農薬6物質の分析方法の開発を行います。

#### オ 大気中微小粒子に含まれる多環芳香族炭化水素等実態調査研究

肺胞等に沈着して健康に悪影響を与えるといわれている微小な粒子(PM2.5)の濃度を継続把握するとともに、確定した測定手法によりPM2.5中のPAHs濃度の調査を継続し、蓄積データの解析によって汚染の要因や変遷等を明らかにします。

#### カ 環境汚染物質測定技術の改良に関する研究

大気汚染防止法のばい煙発生施設等に排出基準が設定されている有害物質の測定方法について、イオンクロマトグラフを用いた改良手法を実試料に応用するなど実用化を図ります。

### (3) 水環境保全に関する調査研究

#### キ ファイトレメディエーションによる重金属汚染土壌の浄化方法の開発

引き続き、有害金属に汚染された土壌を、植物を利用して浄化する研究を行います。

#### ク 廃棄物リサイクル製品の評価方法の検討

引き続き、廃棄物リサイクル製品の安全性評価のための分析手法開発を行います。

#### ケ 干潟・藻場の回復・再生技術の開発

地域結集型共同研究事業の成果を応用して造成した人工干潟を対象に、継続して地形や生物組成の変化を調査し、当該工法の有効性を検証します。同様に、海水を導入した沿岸遊休地においても底生生物の生息状況を調査し、海水導入による干潟への再生効果を明らかにします。

### コ 赤潮・底泥対策技術の開発

水質汚濁が進んだ閉鎖性海域では、貧酸素水塊・赤潮が毎年恒常的に発生し、生物の斃死を引き起こし閉鎖性海域全体の生態系の貧弱化や水産業での被害発生等悪影響を及ぼしており、このことがさらに水質汚濁を促進させています。このため、貧酸素水塊の発生原因である底泥の発生過程や新たな赤潮の発生防止技術について、継続して調査研究を行います。

### (4) 多様な自然環境保全に関する調査研究

#### サ 森林吸収源計測・活用体制の整備

森林の炭素吸収量を算定するために、県内6か所において、昨年度と同様に調査地概況調査、枯死木調査、堆積有機物量調査、土壌サンプルの採取を行い、内2か所においては、代表土壌断面調査を昨年度に引き続き行います。

#### シ 広葉樹林化のための更新予測および誘導技術の開発

人工林を広葉樹林へと誘導する技術の確立に向け、施業地レベルでの更新予測手法の開発、広葉樹林化施業モデルの開発を行うために下記の調査を行います。

(1) 人工林において高木性広葉樹侵入調査を行い、更新可能性判断技術を確立します。

(2) 固定試験地で追跡調査を行い、高木性広葉樹の成長特性を解明します。

#### ス 管理不足林分への間伐が林内環境に及ぼす影響の解明に関する研究

昨年度と同様に県内で強度に間伐が実施された下層間伐や列状間伐地を対象として調査を実施し、肥大成長や林分構造の実態を把握します。

#### セ 森林が閉鎖性海域の環境に及ぼす影響の解明

沿岸域の森林の変遷を航空写真、行政資料等からまとめ整理し、海域の底泥堆積状況との関係を把握します。また、昨年度と同様に、沿岸の森林から海域に供給されるリター量（落葉落枝量）をリタートラップにより調査するとともに、リターバック法により、沿岸広葉樹リターの分解速度、沿岸小動物のリター利用実態を継続調査します。（水産研究所等と共同で実施）

#### ソ 英虞湾漁場環境にかかる基礎調査

英虞湾における真珠養殖業の赤潮や環境変化による被害を防止するため、水質、底質、プランクトンの発生状況をモニタリングするとともに、漁業関係者に情報提供します。

#### タ 漁業資源評価にかかる調査

200カイリ水域内における重要漁業資源の資源量評価と、その動向予測および管理手法の検討に必要な科学的情報を収集します。

#### チ 熊野灘沿岸域における有害プランクトン優占化機構に関する研究

熊野灘沿岸域における有害プランクトンの長期的な変遷と発生環境を把握するとともに、有害赤潮プランクトンの供給メカニズムを解明し、有害赤潮による漁業被害の軽減方法を検討します。

#### ツ アユの減少要因の解明に関する研究

放流後のアユの減耗状況を定量的に評価し、カワウの生息状況や河川の生産力の変化の調査によって減少要因を究明するとともに、その対策を具体化します。

#### テ 家畜排せつ物を利用した新肥料製造技術の開発

作物病害の抑制効果を持つ微生物の堆肥化過程での増殖技術を開発するため、土壌病害抑制効果を示す微生物の菌密度が確保できる高位安定化技術について検討するとともに、病害抑制効果を確認するための実験系の確立を図ります。

#### ト 省資源型農業確立のための有機資材とその利用技術の開発

独特の方法で高窒素鶏ふん肥料を製造・販売している採卵鶏農家の成功事例に着目し、その物質収支の解明と効率的利用法を確立するとともに、経済性のメリットを明らかにするため、肥料製造時のアンモニア発生量などのL C Iデータを集積します。

#### ナ 農業に有用な生物多様性の指標及び評価手法の開発

農業に有用な生物多様性の指標及び評価手法を開発するため、引き続き県中部の水田転換畑等のキャベツほ場を対象に、減農薬栽培に取り組んでいるほ場と慣行栽培ほ場において、見取り調査およびピットフォール調査により、害虫および天敵の種、数を調査します。

## 3-2 地球的規模の環境保全等に関する調査研究

### ア 森林吸収源計測・活用体制の整備

（第6章 3-1 環境汚染の防止・自然環境の保全等に関する調査研究のサ参照）